

神歯国保 insikokuh

神奈川県で関歯連役協・総会開く

各県との情報交換等なされる

関東地区歯科医師国民健康保険組合連合会（略称・関歯連）の役員協議会及び総会が、去る9月27日（木）神奈川県が当番となり、「横浜ベイホテル東急」において開催した。

午後1時30分から7県34名の役員が出席し、役員協議会が開かれた。

齊藤常務理事の司会により幕を開けた協議会は、森田副理事長の開会の挨拶、小澤理事長の当番県挨拶のあと、各県による出席者紹介が行われた。

続いて、座長・副座長の選出に移り、座長に当番県小澤理事長（神奈川県）、副座長に次期当番県山口理事長（千葉県）が選出された。



報告事項として、前年度当番県の埼玉県との事務引き継ぎ完了についての報告があり、適切な運営に對しお礼が述べられた。続いて協議に入り、平成30年度関歯連事業について、役員協議会、総会、職員事務研修会の開催について、日程・開催場所等の説明があり、承認され、総会に提出することとなった。

次に、各県提出議題について、3つの議題が提出され、①各国保組合のインセンティブ制度への取り組みについて、山梨県より、「国は持続可能な医療保険制度を構築するために制度改革を進め、保険者機能の強化と加入者の健康の保持増進を目的としてデータヘルズ計画の策定等を求めている。」

その中で保険者インセンティブの評価指標を設定し、特定健診・特定保健指導実施率、がん検診受診率、歯科疾患（病）検診・糖尿病等の重症化予防の取組、重複頻回受診の防止対策、後発医薬品の使用促進などを掲げ、ヘルス事業に取り組んだ保険者に対してのインセンティブとして、調整交付金の見直しなど財政面でコントロールを図るうと考えている。

そこで、各組合の具体的な取り組みについて伺いたい。」②今後の国保組合運営について、山梨県より、「国は30年度より、国保の運営の在り方について都道府県と市町村のそれぞれの役割を示し、高額な療養費に対してのリスクの分散や事業運営の効率化・スリム化など、安定的な財政運営や効率的な事業の確保のために、市町村から都道府県単位へと財政運営の責任主体の集約を図った。

一方、栃木県、山梨県、群馬の組合員数は約6万5千人で構成され、医療系の国保組合では比較的大規模ではあるが、所轄地方の小規模市程度でもある。我々の国保組合は、市町村

